

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社

コード番号 2327 URL <http://www.ns-sol.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北川 三雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 木山 伸泉

TEL 03-5117-4111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	102,379	△6.3	5,397	△12.9	5,695	△13.2	3,197	△6.8
21年3月期第3四半期	109,310	—	6,196	—	6,557	—	3,430	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	60.34	—
21年3月期第3四半期	64.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	120,175	79,809	64.3	1,457.41
21年3月期	126,823	78,856	60.1	1,438.27

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 77,239百万円 21年3月期 76,225百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
22年3月期	—	20.00	—		
22年3月期 (予想)				20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	△7.1	9,600	△16.6	10,000	△16.3	5,300	△16.7	100.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	52,999,120株	21年3月期	52,999,120株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,299株	21年3月期	1,299株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	52,997,821株	21年3月期第3四半期	52,997,870株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の経済指標に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益の悪化に伴う設備投資の大幅な抑制等の厳しい経済環境が継続いたしました。

情報サービス業界におきましても、顧客企業のシステム投資は抑制傾向が継続いたしました。

このような事業環境下、当社グループの総合力を活かし、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するSLCトータルソリューションを展開し、既存顧客の信頼獲得による継続的な受注の確保を図るとともに、新規顧客開拓を進め、事業機会を確実にとらえるべく努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、102,379百万円と前年同期(109,310百万円)と比べ6,931百万円の減収となりました。経常利益は、売上総利益が減収により大きく減少した結果、販売費及び一般管理費の効率化に引き続き努めたものの、5,695百万円と前年同期(6,557百万円)と比べ862百万円の減益となりました。

当第3四半期連結累計期間をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観いたしますと、以下の通りであります。

業務ソリューション事業につきましては、主に製造、流通・サービス分野向けが低調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は56,823百万円と前年同期(62,815百万円)と比べ5,991百万円の減収となりました。

基盤ソリューション事業につきましては、引き続きプロダクト販売が低調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,655百万円と前年同期(12,110百万円)と比べ1,455百万円の減収となりました。

ビジネスサービス事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,899百万円と前年同期(34,384百万円)と比べ514百万円の微増となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 貸借対照表

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末126,823百万円から6,648百万円減少し、120,175百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少10,368百万円、仕掛品の増加4,533百万円であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末47,967百万円から7,601百万円減少し、40,365百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少6,134百万円であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末78,856百万円から952百万円増加し、79,809百万円となりました。主な内訳は、四半期純利益3,197百万円、配当金2,252百万円等であります。その結果、自己資本比率は64.3%となります。

(2) 資金調達

①金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

②キャッシュマネジメントシステム(=CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当第3四半期連結会計期間末は20,992百万円を預け入れております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、31,572百万円となりました。前第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が△6,346百万円であったのに対し、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は△3,854百万円となりました。各活動区分別には以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第3四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益6,529百万円、減価償却費1,324百万円、法人税等の支払△5,922百万円、たな卸資産の増加△7,263百万円、企業間信用7,802百万円等により3,123百万円となりました。一方、当第3四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益5,695百万円、減価償却費1,534百万円、たな卸資産の増加△4,521百万円、法人税等の支払△6,139百万円、企業間信用4,327百万円等により1,309百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第3四半期連結累計期間は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△3,470百万円、投資有価証券の取得による支出△3,000百万円、有価証券の取得による支出△4,000百万円、有価証券の償還による収入5,000百万円等により△6,983百万円となりました。一方、当第3四半期連結累計期間は、有価証券の取得による支出△8,146百万円、有価証券の償還による収入4,350百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△1,284百万円、投資有価証券の償還による収入3,000百万円等により△2,488百万円となりました。

なお、関係会社向けの貸付金12,000百万円につきましては、当第2四半期連結会計期間に期限を迎えましたが、新たに同額の貸付けを行うこととしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第3四半期連結累計期間は、配当金の支払等により△2,496百万円となりました。一方、当第3四半期連結累計期間も同様に配当金の支払等により△2,675百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想は、前回予想（平成21年10月29日）から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,004百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ488百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,520	4,113
預け金	20,992	22,521
受取手形及び売掛金	22,346	32,714
有価証券	14,056	12,992
商品及び製品	4	5
仕掛品	15,896	11,362
原材料及び貯蔵品	131	142
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	12,000
その他	4,247	4,070
貸倒引当金	△131	△158
流動資産合計	82,063	99,765
固定資産		
有形固定資産	※1 10,784	※1 9,594
無形固定資産		
のれん	3,053	3,177
その他	1,184	651
無形固定資産合計	4,238	3,828
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	12,000	—
その他	11,717	14,358
貸倒引当金	△628	△722
投資その他の資産合計	23,089	13,635
固定資産合計	38,111	27,058
資産合計	120,175	126,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,641	14,776
1年内返済予定の長期借入金	—	12
未払法人税等	576	4,112
賞与引当金	3,021	5,936
その他の引当金	715	412
その他	14,381	11,977
流動負債合計	27,336	37,227
固定負債		
退職給付引当金	11,184	10,364
役員退職慰労引当金	192	255
その他	1,652	120
固定負債合計	13,029	10,740
負債合計	40,365	47,967

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	55,621	54,676
自己株式	△3	△3
株主資本合計	78,521	77,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	△59
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	△14	△13
評価・換算差額等合計	△1,281	△1,350
少数株主持分	2,569	2,631
純資産合計	79,809	78,856
負債純資産合計	120,175	126,823

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	109,310	102,379
売上原価	※2 86,487	※2 81,711
売上総利益	22,822	20,668
販売費及び一般管理費	※1, ※2 16,626	※1, ※2 15,270
営業利益	6,196	5,397
営業外収益		
受取利息	287	243
受取配当金	61	61
持分法による投資利益	2	1
貸倒引当金戻入額	—	115
その他	29	6
営業外収益合計	381	428
営業外費用		
支払利息	0	53
為替差損	5	1
固定資産除却損	11	29
事務所移転費用	—	40
その他	3	7
営業外費用合計	20	131
経常利益	6,557	5,695
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	27	—
特別損失合計	27	—
税金等調整前四半期純利益	6,529	5,695
法人税等	※3 2,878	※3 2,462
少数株主利益	220	34
四半期純利益	3,430	3,197

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	32,866	32,575
売上原価	※2 25,416	※2 26,328
売上総利益	7,449	6,247
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,567	※1, ※2 4,900
営業利益	1,881	1,346
営業外収益		
受取利息	100	80
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	2	0
貸倒引当金戻入額	—	38
その他	3	3
営業外収益合計	106	123
営業外費用		
支払利息	0	24
為替差損	0	0
固定資産除却損	4	13
その他	1	3
営業外費用合計	6	41
経常利益	1,981	1,428
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	11	—
特別損失合計	11	—
税金等調整前四半期純利益	1,970	1,428
法人税等	※3 846	※3 574
少数株主利益	30	△29
四半期純利益	1,092	883

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,529	5,695
減価償却費	1,324	1,534
のれん償却額	82	123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	584	△121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,787	△2,914
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	754	820
受取利息及び受取配当金	△349	△305
支払利息	0	53
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	13,806	10,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,263	△4,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,003	△6,134
その他	2,052	2,531
小計	8,728	7,222
利息及び配当金の受取額	317	281
利息の支払額	△0	△53
法人税等の支払額	△5,922	△6,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,123	1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,000	△8,146
有価証券の償還による収入	5,000	4,350
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,181	△1,284
投資有価証券の取得による支出	△3,000	△20
投資有価証券の償還による収入	—	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,470	—
関係会社貸付けによる支出	—	△12,000
関係会社貸付金の回収による収入	—	12,000
差入保証金の差入による支出	—	△1,058
差入保証金の回収による収入	—	577
その他	△330	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,983	△2,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11	△12
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△2,252	△2,252
少数株主への配当金の支払額	△93	△96
リース債務の返済による支出	△138	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,496	△2,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,346	△3,854
現金及び現金同等物の期首残高	34,154	35,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 27,807	※1 31,572

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>連結の範囲の変更</p> <p>該当事項はありません。</p>
2	<p>持分法適用の範囲の変更</p> <p>該当事項はありません。</p>
3	<p>連結子会社の四半期連結決算日の変更</p> <p>該当事項はありません。</p>
4	<p>会計方針の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,004百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ488百万円増加しております。</p>
5	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更</p> <p>該当事項はありません。</p>

(6) 表示方法の変更

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「差入保証金の差入による支出」は△335百万円、「差入保証金の回収による収入」は20百万円であります。</p>

(7) 簡便な会計処理

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(8) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(9) 四半期連結貸借対照表関係

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,568百万円 2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 8百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,190百万円 2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 10百万円

(10) 四半期連結損益計算書関係

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 給料諸手当 5,940百万円 賞与引当金繰入額 655百万円 退職給付費用 345百万円 役員退職慰労引当金繰入額 35百万円 減価償却費 195百万円 のれん償却額 82百万円 営業支援費 2,807百万円 貸倒引当金繰入額 586百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 給料諸手当 5,997百万円 賞与引当金繰入額 566百万円 退職給付費用 370百万円 役員退職慰労引当金繰入額 25百万円 減価償却費 150百万円 のれん償却額 123百万円 営業支援費 2,489百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、929百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、952百万円であります。
※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">2,776百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">655百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">782百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">596百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、343百万円であります。</p> <p>※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	給料諸手当	2,776百万円	賞与引当金繰入額	655百万円	退職給付費用	108百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	減価償却費	67百万円	のれん償却額	41百万円	営業支援費	782百万円	貸倒引当金繰入額	596百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">2,752百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">566百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">836百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、413百万円であります。</p> <p>※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	給料諸手当	2,752百万円	賞与引当金繰入額	566百万円	退職給付費用	117百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	減価償却費	52百万円	のれん償却額	41百万円	営業支援費	836百万円
給料諸手当	2,776百万円																														
賞与引当金繰入額	655百万円																														
退職給付費用	108百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																														
減価償却費	67百万円																														
のれん償却額	41百万円																														
営業支援費	782百万円																														
貸倒引当金繰入額	596百万円																														
給料諸手当	2,752百万円																														
賞与引当金繰入額	566百万円																														
退職給付費用	117百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																														
減価償却費	52百万円																														
のれん償却額	41百万円																														
営業支援費	836百万円																														

(11) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,865百万円</td></tr> <tr><td>預け金勘定</td><td style="text-align: right;">17,197百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">10,744百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">31,807百万円</td></tr> <tr><td>取得日から償還期限が3か月超の有価証券</td><td style="text-align: right;">△4,000百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">27,807百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,865百万円	預け金勘定	17,197百万円	有価証券勘定	10,744百万円	計	31,807百万円	取得日から償還期限が3か月超の有価証券	△4,000百万円	現金及び現金同等物	27,807百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,520百万円</td></tr> <tr><td>預け金勘定</td><td style="text-align: right;">20,992百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">14,056百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">39,569百万円</td></tr> <tr><td>取得日から償還期限が3か月超の有価証券</td><td style="text-align: right;">△7,996百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">31,572百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,520百万円	預け金勘定	20,992百万円	有価証券勘定	14,056百万円	計	39,569百万円	取得日から償還期限が3か月超の有価証券	△7,996百万円	現金及び現金同等物	31,572百万円
現金及び預金勘定	3,865百万円																								
預け金勘定	17,197百万円																								
有価証券勘定	10,744百万円																								
計	31,807百万円																								
取得日から償還期限が3か月超の有価証券	△4,000百万円																								
現金及び現金同等物	27,807百万円																								
現金及び預金勘定	4,520百万円																								
預け金勘定	20,992百万円																								
有価証券勘定	14,056百万円																								
計	39,569百万円																								
取得日から償還期限が3か月超の有価証券	△7,996百万円																								
現金及び現金同等物	31,572百万円																								

(12) 株主資本等関係

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	52,999,120

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,299

③ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

④ 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,192	22.50	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

⑤ 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(13) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(14) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(15) 1株当たり情報

① 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,457円41銭	1,438円27銭

② 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 64円74銭	1株当たり四半期純利益 60円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,430	3,197
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,430	3,197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,870	52,997,821

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 20円62銭	1株当たり四半期純利益 16円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,092	883
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,092	883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,863	52,997,821

6. 生産、受注及び販売の状況

第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）の生産実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	59,382	△10.6%
基盤ソリューション事業	11,063	△17.3%
ビジネスサービス事業	36,471	△1.0%
合計	106,918	△8.3%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）の受注実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	受注高(百万円)	前年同四半期比	受注残高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	60,587	△15.1%	32,891	△1.8%
基盤ソリューション事業	14,577	14.5%	7,416	89.6%
ビジネスサービス事業	32,055	△10.1%	20,301	△3.0%
合計	107,220	△10.5%	60,608	3.9%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）の販売実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	56,823	△9.5%
基盤ソリューション事業	10,655	△12.0%
ビジネスサービス事業	34,899	1.5%
合計	102,379	△6.3%

前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	18,198	16.6	20,198	19.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）の生産実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	19,846	△6.3%
基盤ソリューション事業	3,669	△19.2%
ビジネスサービス事業	11,511	△6.3%
合計	35,027	△7.8%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）の受注実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	受注高(百万円)	前年同四半期比	受注残高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	19,383	2.0%	32,891	△1.8%
基盤ソリューション事業	6,327	67.2%	7,416	89.6%
ビジネスサービス事業	9,503	△2.4%	20,301	△3.0%
合計	35,214	8.3%	60,608	3.9%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）の販売実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	18,434	△1.8%
基盤ソリューション事業	3,250	△2.1%
ビジネスサービス事業	10,890	1.2%
合計	32,575	△0.9%

前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	5,426	16.5	5,993	18.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。